

事業番号	09 04 01	事業改善シート (26年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公共治山事業費				担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	森林づくり推進課		
	施策の総合的展開	4-1 安全な地域社会づくり 4 地域防災力の向上			E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S29 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	森林の持つ土砂災害防止機能を発揮させるため、適切な間伐や治山施設の整備など、災害に強い森林づくりを目指す。 成果目標: 治山事業により新たに保全される集落数 470集落 (H23~H29) 整備率 44% (H22) → 58% (H29)		
現状 (予算編成時)	県内には山地災害危険地区等の保全対象となっている集落数が3,600集落あり、そのうち、既に対策工等がとられ、概成又は一部概成している集落数は、1,781集落 (H25末見込み 整備率: 約49%)となっている。最近では、ゲリラ豪雨といわれる短時間に集中的な降雨による山地災害が頻繁に発生していることから、山地災害危険地区を有する集落の保全を図ることが喫緊の課題となっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 森林法第41条、地すべり等防止法第7条	
県民との協働による実施: 検討中			

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)					
	本年度、155箇所 で施設整備及び森林整備を実施し、新たに保全される集落数: 70集落を目指す。					
	② 事業内容 (単位: 千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
	山地治山総合対策	直接	山地災害、地すべり等の復旧・軽減を図るとともに、荒廃森林の機能の復旧を図る。 ・復旧治山 (29箇所) ・地すべり防止 (6箇所) ・なだれ防止林造成 (1箇所) ・保安林緊急改良 (5箇所)	1,690,558	2,262,976	2,278,134
水源地域等保安林整備	直接	水源地域の荒廃森林において、森林の整備と荒廃地の復旧整備を行い、水資源の確保と県土の保全を図る。 ・水源地域整備 (8箇所) ・保安林整備 (37箇所)	586,747	618,094	703,704	
農山漁村地域整備治山	直接	荒廃山地、荒廃危険地等の山地を復旧整備するほか、河川・湖沼等の上流域の荒廃森林を整備し、水土保全機能の高度発揮と下流域の漁場環境の保全を図る。 ・予防治山 (47箇所) ・治山施設機能強化 (2箇所) ・林地荒廃防止 (5箇所) ・山地災害総合減災対策治山 (3箇所) ・(漁場保全) 奥地保安林 (9箇所) ・(漁場保全) 保安林改良 (3箇所)	2,417,434	2,393,439	2,356,631	
合計			4,694,739	5,274,509	5,338,469	

事業コスト	区分 (単位: 千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越	2,482,205	5,274,052	2,919,447	1,336,560
	当初予算	4,404,347	4,753,241	4,694,739	5,338,469
	補正予算	3,569,314	279,921	-1,003,117	
	合計 (A)	10,455,866	10,307,214	6,611,069	6,675,029
	一般財源	1,031,083	726,706	522,887	519,262
	県債	4,447,000	4,643,000	2,888,000	2,940,000
	国庫支出金	4,976,283	4,937,508	3,200,182	3,215,767
	その他	1,500	0	0	0
	決算額 (B)	5,176,594	7,358,990	5,274,509	
概算人員費	職員数 (人)	39.77	39.77	38.97	37.37
概算人員費 (C)	328,421	328,421	321,814	308,601	
概算事業費 (B(A)+C)	5,505,015	7,687,411	5,596,323	6,983,630	

成果目標の達成状況					
項目	H25末 (実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
治山事業により保全される集落数	73集落	70集落	61集落	未達成	70集落

目標に対する成果の状況	本年度、175箇所 (繰越を含む年度内完了箇所) で施設整備等を行ったが、国当初内示が想定より少なく、補正 (経済対策) も小規模だったため、継続箇所を優先し、新たに保全される集落数が目標に対し87%の成果に留まった。(県単治山事業と共通目標)
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成27年度も引き続き山地災害危険地区等が存する集落の保全に努める。特に山地災害危険地区の危険度ランクAの箇所及び災害時要援護者関連施設に関する箇所について優先的に整備を進める。